

現代「棄民」研究

—— (1) 江戸三大飢饉と新自由主義的「選択と集中」 ——

景井 充ⁱ

江戸時代後半18世紀以降に起きた江戸三大飢饉のうちに、政治経済現象としての「飢饉」そして「棄民」の原型を見ることができる。北関東から東北地方への米作の強制、江戸期封建制の政治経済的ナイーブさと三都での商業資本の成長との矛盾が、その原因であった。ここに、統治権力の自己保存と「棄民」の原型がある。現代に眼を転じると、日本では、バブル経済の破綻とリーマンショックの後に本格化した新自由主義的構造改革が拡大深化を続けている。そのなかで、平成の大合併の強行や国土交通省による『国土のグランドデザイン2050』の提起により、縮小社会化の進む日本社会の制度的インフラに関わる新自由主義的再編成が進められている。現代の「棄民」はそのなかで起きている。本論考を端緒として、「棄民」の政治経済史を試み、その視座から近代日本の政治経済的な基底的特質をあぶり出す研究を進めることとしたい。

キーワード：棄民、江戸三大飢饉、新自由主義的構造改革、選択と集中、平成の大合併、国土のグランドデザイン2050

1. はじめに

——新自由主義構造改革と「棄民」の日常化

「棄民」とはまた穏やかでない言葉である。我々の日常会話の中で使われることのほとんどない言葉と言ってよいだろう。そもそもこの言葉を知らない人も少なくない。自分自身そして家族や身近な人たちが「棄民」の扱いを受けるような日常など誰一人として願うはずもなく、日常生活の中で話題になることがないからである。既存の統治権力や社会経済的システムへの依存性が強く、したがって批判性の低い政治社会文化を持つ我々は、統治権力の無謬性をとまでは言わないまでも安定性を強く望む傾向を有

している¹⁾ことから、自分が生きている社会が易々と「棄民」を発生させる構造を持っているなどは誰も思いたくないからである。日々の安寧を求める心性は、「棄民」と呼ぶべき現実を知っても、それを自身の生活圏からほとんど無意識的に遠ざける²⁾。かくして、「棄民」という言葉が日常生活に姿を現すことはほとんどない。

そうした日常的感觉を押さえたうえで本稿は、現代日本社会ひいては日本近代社会の基底構造特性を分析し把握する視座を与えるものとして、「棄民」という現象を位置付けたい。「棄民」という現象は、日本近代の統治権力や社会経済的システムが、危機的な状況や歴史的転換期に際会した際に見せる、その基底構造と本来の性格を捉える視座を与えるからである。この視座に立つことで、統治権力や社会経済システムの正当性や安定性に疑問を投げかけ、

i 立命館大学産業社会学部教授

それらに対峙して厳しく批判の対象とする契機が得られる。同時に、そうした統治権力や社会経済システムのありかたを受け入れている被統治者（もちろん「棄民」を含む）の側のありようをも批判的認識の対象とする視点が手に入る。

そうした批判的視座を手に入れることを目指して、「棄民」という言葉の意味を辞書的レベルで見ることから始めたい。日常的な用語のレベルで「棄民」がいかなる現象として理解されているのかを知るためである。まず『広辞苑』は、「見すてられて国家などの保護下にないない人たち」と簡潔な定義を施している。ここには「見すて」た主体への言及がない。「国家」が主体であるかのようにも読めるが、確たる判断を可能とするだけの情報はない。『デジタル大辞泉』では、「戦争や災害などで困窮している人々を、国家が見捨てること。また、その人々。」と定義している。『精選版日本国語大辞典』には、「戦乱、災害などの難民を、国家が救済せずに見捨てること。また、国家の救済から見放された人々。また、世の中から相手にされない人。」との説明が見える。困難に遭遇している人々を見捨てる主体として国家が明示されているが、そもそも人々を困難に曝す「戦争や災害」を引き起こした主体についての言及はない。「世の中から相手にされない人」という部分が「世論」を連想させて興味を引くが、こちらについても詳しい説明はない。

以上の辞書の解説を見ると、「棄民」が問題となる生活上の局面としては、貧困、病気、災害、飢饉、戦争といった生存が危ぶまれる非常事態が想定されていること、そうした緊急の非常事態に陥っている国民を救護・救援する活動を統治権力が放棄していること、非常事態や緊急事態の原因を追求することは棚上げにされている（ひとまずそのような暇はないだろうが）ということ、以上三点を押さえることができよう³⁾。

しかし実際には、我々のよく知る通り、貧困も災害も飢饉も、単なる天変地異ではなく“人災”として現象することしばしばである。戦争に至っては“人

災”以外の何物でもない。さらに言えば、これら危機的状況が、人間の文化・社会の枠の外から襲いかかってくる理不尽な偶発的災厄ではなく、文化・社会の歴史的構造や政治経済システムによってむしろ“積極的に”作り出されるものだということも、例えば3.11以降の復旧・復興政策の中での被災者に対する「棄民」的処遇などを通じて、実は我々はよく知っている⁴⁾。そして、バブル経済の崩壊やリーマンショック以降、経済活動のグローバル化が進むなかで、国家としてのサバイバルを賭けて推し進められている新自由主義的構造改革は、さまざまな社会・経済的局面で分断を生み出していわゆる「格差社会」を招来したが、今や事態は不可逆な「棄民」の制度的日常化と表現すべき深刻なレベルに越え出てしまった、というのが筆者の見立てである。

シングルマザーの貧困率の高さ、いわゆる「子供の貧困」として注目を集める貧困の激化、非正規雇用の拡大と定着化、不遇に喘ぐロストジェネレーション、悪名高き「障害者自立支援法」の制定に先鋭的に表れた福祉切り捨て、公共投資の大幅削減として現れた地方切り捨て、教育格差の拡大などなど、新自由主義的諸政策による「選択と集中」は、私たちの社会生活空間を激しい構造的変更に晒しており、「格差社会」内部における「貧困」のレベルを超えて「棄民」状態に陥る人々を不断に生み出している⁵⁾。こうした状況は新型コロナウイルス感染症の世界的流行の中で一層深刻化しているが、このまま放置されるべきでないのは言を俟たない。

本稿より始める「棄民」研究の目的は、人々を生存の危機に陥れるほどの政治・経済・文化・社会的災厄の日常的な極限形態として「棄民」現象を措定したうえで、第一に、日常のレベルにおいて「棄民」を不断に生み出す複合的な社会・経済・文化的メカニズムを明らかにすることである。「棄民」現象を現代日本における最も深刻な「社会問題」——社会構造のうちに孕まれる構造的矛盾により生じる人間的苦難——と捉え、この観点から、現代日本で進行している新自由主義的な政治・経済・文化・社会の

再編がどのような構造的矛盾を抱えており、それがどのように「棄民」と呼ぶべき深刻な人間の状況を生み出しているのか、その構造的なプロセスを捉えることを試みたい。

なかでも第二に、矛盾をはらむ政治・経済・社会・文化的構造の一部でもある人間観、より正確に言えば社会成員観——当該の政治・経済・社会・文化は人というものをどのような存在として把握し位置付けているのか——に関心を寄せていきたい。併せてその反面から、「棄民」や一般の被統治者が自らをどのような存在ととらえ、政治社会体の中でどのような存在として自らを認識し位置づけているのかを捉えることを試みてみたい⁶⁾。

以上の問題意識と視座から今後進める「棄民」研究を通じて、「棄民」を生まない包摂的な共生社会の創造に資するオルタナティブを構想し具体化していくための理論的・実践的起点を手に入れることが、本研究の第三の目的である⁷⁾。本稿は今後発表していく予定としている一連の「棄民」研究に関わる最初の論考と位置付けているが、そうした社会学的オルタナティブの提起に関わる理論的及び実践的なチャンスを生み出すことを意図しつつ進めていきたいと考えている。

以下、「棄民」の原像と見るべき事象を江戸期18世紀以降の「飢饉」のうちに捉えたうえで、現在進行中の新自由主義的構造改革の中で社会構造化されつつある「棄民」の状況を問題化してみたい。

2. 統治権力と社会経済システムの自己保存本能

まず、「棄民」を発生させる日常的な極限状況として、本稿では江戸時代の「飢饉」に着目してみたい。近代日本における「棄民」現象につながる歴史的原型を見て取ることができるからである。

2-1. 江戸時代の三大飢饉と三大改革

幸いにして、現代日本は飢饉が大規模な政治社会的問題となる状況にはないが、歴史を繙くと古くか

ら飢饉が続発していたことがわかる。『日本書紀』には飢饉の記録が頻出する⁸⁾し、平安時代末期の1181年（養和2年）に起きた「養和の飢饉」では、京都で4万2千300人が飢饉の末に落命したと伝わる（『方丈記』鴨長明⁹⁾）。鎌倉時代、御成敗式目が制定される直前の1230年（寛喜2年）から翌年にかけて異常気象により発生した「寛喜の飢饉」は、鎌倉時代最大規模のものとされている。全国的に餓死者が続出して人口の3分の1が失われ、幕府が緊急避難的に人身売買を追認せざるを得ないほどだったとのことである。次いで1258年（正嘉2年）には「正嘉の飢饉」が発生している。室町期においても、1420年（応永26年）の「応永の大飢饉」、1459年（長祿3年）から1461年（寛正2年）にかけて日本全土を襲った「長祿・寛正の飢饉」など、やはり幾度も飢饉が歴史に刻まれている¹⁰⁾。

江戸時代に入っても、繰り返し飢饉に襲われる状況は変わらなかった。実際、江戸時代は大小さまざまな規模の飢饉が幾度も農民・町民を襲った。なかでも大規模だったものは江戸三大飢饉として有名で、享保の大飢饉（享保17年：1732年）、天明の大飢饉（天明2年～天明7年：1782年～1787年）、天保の大飢饉（天保4年～10年：1833年～1839年）と相次いで起きている¹¹⁾。享保の大飢饉では、中国・四国・九州地方で冷害やウンカの大発生が起き、1万2千人の餓死者を数え、250万人以上が飢えに苦しんだという。天明の大飢饉では、東北地方でいわゆる「やませ」が吹いたうえに、浅間山が大噴火を起こして火山灰が広範囲に降り、大凶作を引き起こした。八戸藩だけでも餓死者は3万人（関係する被害者総数は6万5千人）にのぼり、全国で死者数は30万人以上、飢人は100万人を超えたという。天保の大飢饉では、大雨による冷害と洪水の被害が東北地方を中心に東日本を覆い、大凶作が起きた。全国での死者は天明の大飢饉に近い数であったと推測されている。これほどの大飢饉だけが突発的に起こったはずもなく、たとえば元禄期の飢饉¹²⁾など、江戸期の日本列島を飢饉が繰り返し責め苛んだ¹³⁾。全国的な規模

の飢饉は35回を数えるともいう。

天下泰平を謳歌した江戸時代というイメージの一面性を暴露するに十分な現実ではあるまいか。実際、江戸期の列島の人口は江戸幕府成立時点での約1,230万人から元禄期を経て18世紀に入る頃まで増加を続けたものの、江戸中期に当たる享保の改革(1716年～1745年)時で約3,130万人となって以降、ほぼ停滞を続けて明治を迎えている(1868年の明治維新時点で約3,330万人)¹⁴⁾。もちろん江戸中盤以降の人口停滞の要因は飢饉による人口減だけではない。参勤交代により恒常的に藩財政が逼迫して農民が圧迫されたこと、新田開発がほぼ完了して農業生産の人口支持力が限界に至ったこと、出生の抑制や晩婚化・単身化の拡大、江戸など都市部の生活環境の劣悪さ¹⁵⁾による出生率の低下などが指摘されている。またマクロレベルでは、鎖国下での資源の限界といった多様な要因があり、これらが複合的に絡んで出生率の低下がもたらされたのであった。一言でいえば“江戸文明”の限界が人口規模に明瞭に表れたということが言えよう¹⁶⁾。

たしかに、飢饉という危機的状況に対して、幕府や各藩が何もしなかったわけではない。三大飢饉に先立つ寛永の大飢饉の後、幕府(将軍は徳川家光)は大名に飢饉への対策を講じるよう命じ、倹約や身売りを禁じ、被害者救済策を講じた。この飢饉は、幕府の農民支配の方向を「百姓成立(ひやくしょうなりたち)」¹⁷⁾に向かわせる契機となった。享保の大飢饉後には備蓄食料とするために青木昆陽にサツマイモの試験栽培を命じている。天明の大飢饉後には、凶作と治安の悪化を受けて老中松平定信が「寛政の改革」に着手し、危機対応として有名な「困米」制度を創設する。しかし、幕府によるコメの放出も米価を下げるだけの効果はなかったし、救小屋(すくいごや)での救護活動も根本的な解決をもたらすことはなかった。

寛永の大飢饉後の社会不安の中、町に溢れる浪人のルサンチマンを背景に由井正雪が首謀した「慶安の変」が起き(1651年)、次いで翌年には別木庄左衛

門による「承応の変」が起きて、幕府の統治原則は大きく武断主義から文治主義に転換していく。天明の大飢饉後に、倹約ばかりを説いて体制維持を図った「寛政の改革」は挫折して終わる。天保の大飢饉後には、甲斐国で大規模な百姓一揆「天保騒動」、三河では「加茂一揆」が発生した。大阪では、豪商による米の買い占めによって餓死者が町を埋める状況を眼前にして陽明学者大塩平八郎が公然と幕府を批判し反乱決起を画策する(大塩平八郎の乱 1837年)。次いで大塩に感化された生田万(この人物も陽明学者)が柏崎で蜂起し(生田万の乱 同年)、摂津国能勢で山田屋大助が主導した騒擾(能勢騒動、同年)へと続いてゆく。文化・文政期の表面的な繁栄の一方で、国内的混乱は確実に深刻の度を深めつつあった。

その一方で、天津浜事件(1824年)、宝島事件(同年)、シーボルト事件(1828年)、モリソン号事件(1837年)と立て続けに対外的緊急事態に見舞われ、この危機に対応するために水野忠邦により天保の改革が行われる。農民の江戸・大阪などへの流入による藩財政の窮乏を解消するために農民を強制的に農村に返す「人返し令」を発し、物価を下げるために「株仲間」を解散させて経済的安定を図ろうとし、対外政策としては「異国船打ち払い令」から「薪水給与令」に転換して紛争を避け、奢侈を抑制するために「倹約令」を出した(これにより化政文化は終焉した)。しかし、これらの施策はすべて失敗に終わり、最後に「上知令」によって大混乱を招いてこの改革は自壊する。

以上、確かに幕府は何もしなかったわけではない。各藩それぞれの対応もあった。しかしそれは、幕藩体制の維持のための延命策を次々に講じたに過ぎなかったといわねばならない。そもそも幕府には全国規模の農業政策といったものはなかったから、いずれの改革においても、自らの存立基盤である農業分野の生産力向上やそれを通じた農民階級の民生の安定化を体系的に図るということはなかった。こうした農業生産分野と収奪権力との関係のうちに、大規

模な飢饉の際に発生する「棄民」の、体制面における根本的契機が宿っていたのである。

2-2. 飢饉が露見させた「棄民」の構造

ところでもちろん、江戸期いずれの大飢饉においても、日本全国すべての藩や領内の農民が激しい窮乏に襲われ餓死にまで追いやられたわけではない。地理的に恵まれていたために深刻な事態に陥ることのなかった地域や藩もちろんあった。実際、天明の飢饉の際には西日本での被害は関東や東北ほど甚大ではなかった。このことを踏まえうえて、大飢饉の際して深刻な被害に見舞われた地域を取り上げ、その社会政治的な連関を尋ねてみたい。ここでは特に上掲の江戸期後半の三大飢饉に注目してみたい。これら飢饉はとりわけ東北地方に激甚なる被害をもたらし、数十万人から百万人を超える餓死者・疫病死者を数えたと言われる。

ではなぜそうした大飢饉は頻発したのか。冷夏など異常気象による凶作や火山噴火など自然災害がその原因だというのが教科書的な答えであるし、上に記したとおり、寒冷な気象や火山の噴火など、実際そうした要因も大きく作用している。だが、それだけで大量の餓死者を出し、またその死骸を食らうという人肉食の惨劇や人身売買などの悲劇が起こったわけではない。備荒貯蓄と呼ばれた食料備蓄を行ったり救荒食を開発したりすることによって壊滅的な被害を免れることに成功した地域もあった。しかし、江戸時代中盤を過ぎて起きたこれら18世紀以降の飢饉は、それまでの飢饉とは様相を異にしているのである。日本に経済社会と呼ぶにふさわしい全国規模の経済活動が展開され始める中で起こっているからである¹⁸⁾。大飢饉という大災害はなぜ起きたのか。本当の答えは、したがって「人災」である。正確に言えば、日本の近世封建制度がもたらした「経済禍」であった。この三大飢饉に我々は、現代日本社会における「棄民」の制度的日常化という現象の原型を見ることができるのである。

「飢饉」発生の要因を段階的に見てみたい。まずは、

そもそも全国一律に米作を強制し「石高制」を貫徹したことが原因である。日本に入ってきた水稻のジャポニカ種は温帯から亜熱帯での栽培に向く品種であったから、当然北関東地方から東北地方におよぶ寒冷地での栽培は容易ならざるものがあつたはずで、生産技術の未発達な中での寒冷地におけるコメの栽培は、自然環境の面で大きなリスクを孕むものとならざるを得なかった。「飢饉」発生のベースにあるのは、北関東からや東北地方にかけてまで「瑞穂の国」を強要したことなのだ¹⁹⁾。

江戸中期以降になると、これに加えて、江戸期封建経済を貫徹する、《コメの経済の上に乗る幕藩権力と貨幣の経済との矛盾》、がその原因として大きく作用する状況が生まれる。もう少し詳しく記す必要がある。幕藩権力がその経済基盤とする農業生産（端的に言えばコメ）は、上に見たように栽培にリスクを抱えるコメの収穫に依存していることからしてそもそも不安定であるが、江戸中期には新田開発も限界を迎えてコメの生産増が鈍化し、停滞状況に入った。他方で、農業技術の向上によって生産能力を増した農民は商品作物の生産に注力するようになる。こうした農村の生産活動の変容をも含みこんで貨幣経済・商品経済が急速に拡大し始め、商業資本が現れて成長を始める。

そもそも購買・消費活動のためにコメを換金せねばならないことから各藩は商業資本と関りを持たざるを得なかったが、家臣への俸給に加えて幕府から要求される手伝普請や参勤交代の出費がかさむ各藩は、藩経営の資金調達のために商業資本からの借入れを余儀なくされた。こうして各藩は全国規模となった商品経済の論理に巻き込まれていき、深い依存状態に陥った。とりわけコメ生産のリスクに強くさらされていた東北諸藩は慢性的かつ深刻な財政赤字状態に転落していったのであり、東北最大の雄藩であった仙台藩も例外ではなかった。こうして、成長していく貨幣経済と商業資本によって、コメの経済の上に乗る幕藩体制は次第に追い詰められていったのである。

このような政治経済状況の中で、三度にわたる大飢饉は起きた。『飢饉 飢えと食の日本史』(菊池勇夫, 集英社新書, 2000) を読むと、「コメは穫れていたのに人々は餓死した」というのが江戸三大飢饉をはじめとする大規模な飢饉の実態であったことがわかる。商業資本に対する借財に苦しむ東北諸藩は、江戸や大阪へ米を輸送し換金して、借り入れの返済に充て、また江戸・大阪・京都にある藩邸などを維持せざるを得なかった。天明の飢饉に際して、弘前藩では一冬で8万人を超える農民・町民が、盛岡藩では7万5千人を超える領民が餓死したとされるが、他方で弘前藩はその年40万俵もの米を江戸に廻米したという。命を繋ぐコメはあったのである。度重なる飢饉は、こうした封建的経済制度の矛盾がもたらした「人災」であり「体制禍」「統治禍」「経済禍」なのであった。この惨禍の中で、数十万から百万を超える人の命と生活が失われたのである。

同書は仙台藩を例にとりて次のように指摘している。

「飢饉というのは、盛岡藩の大豆生産地帯であれ、この仙台藩の場合であれ、前年度産の穀物のほとんどが端境期までに大阪や江戸市場に回送され、今日でいういわゆる持越し在庫米(古米)を持たなくなってしまった地域で、被害を甚大にしていたことになる。したがって飢饉の本質は、市場経済の陥穽^{かんせい}にはまってしまった、地域社会の機能麻痺^{まひ}という経済現象そのものであった。凶作がきっかけであれ、飢饉は作り出されたものである。その意味において、飢饉を人災、政災というのは正しい。(中略) 京都の大文字屋など三都の商人資本に借金^{かき}が嵩んでいる以上、飢餓移出になる危険がわかっているにもかかわらず、天明飢饉当時の仙台藩の実情であった。盛岡藩の大阪への為御登大豆も、大阪商人との金融関係が当然絡んでいとみなければならぬ。藩経済の枠組みを超えて全国的に展開する三都資本のもとに、大名財政、地域経済が従属的な地位を強いられ

ているところに、飢餓移出の構造が潜んでいたといつてよいだろう。」

「近世の飢饉現象をみていると、国家と市場経済(グローバリズム)のせめぎあいがミニマムなかたちではあれ噴き出していたことは明らかである。封建領主による苛斂^{かれんちゆうきゆう}誅^{しゆう}求^{きゆう}だけでは人災性の説明はつかない。経済現象としての近世の飢饉だったのである。」²¹⁾

食物がないという、今となつては想像することすらほとんど不可能な状況を作り出して人々の命を奪ったのは、三都に本拠を置いて実質的に国内経済を牛耳っていた当時の商業資本であり、借財に追われ藩経営に日々呻吟する東北諸藩であった。他方、農民は骨と皮だけになるまで痩せ衰えて息絶え路傍に亡骸を晒すという、言語を絶する悲劇の当事者にされた。大量の米を載せて港を出ていく廻船を、切齒し地団太を踏み号泣しながら、絶望の中で見送ったであろう。農民たちは、幕藩封建体制と、それに寄生しつつ反転してこれを牛耳るに至った商業資本が作る政治経済システムによって、文字通り「棄てられ」、見殺しにされたのである²²⁾。

18世紀以降のとりわけ三大飢饉は我々に教える。危機に際会した大規模な政治経済システムは、そのシステムを支えている人々を「棄民」に追いやってでも自己保存を追求する、と。これが、これ以降の「棄民」現象の原型となった。

3. 地方創生と棄民政策

「棄民」現象の原型を押さえたうえで一挙に現代に眼を転じ、新自由主義的構造改革の「選択と集中」原則が適用され続けていることの帰結として加速度的に疲弊の度を増す、<地方>を取り上げたい。<地方>は、現代日本において多方面で推進されている大規模な新自由主義的「棄民」が起きているホットな“現場”となっているからである。

3-1. 高齢化・人口減少と〈地方〉の再生

さて、今や、「地方創生」「地方再生」「地方の自立」が〈地方〉を語る際に最も頻繁に使われる言葉となったといつてよからう²³⁾。状況記述的には「再生」といった言葉を使いたくなるような厳しい事態が起きていることは、今や誰の目にも明らかである。しかし、「飢饉」の辞書の説明がその発生原因や発生プロセスに言及していなかったのと同じように、「地方創生」「地方再生」「地方の自立」という政治・行政的スローガンもまた、「創生」や「再生」や「自立」が呼びかけられねばならない厳しい状況を生み出した歴史的経緯や社会経済的構造についてほとんど触れることがない。「再生」や「自立」になけなしの人的・物的資源を以って取り組まねばならない状況を生み出したものは何なのか。それが「地方」「地域」の責任によるものでないとするれば、「地方創生」「地方再生」そして「地方の自立」を当該地域だけの自助努力で遂行せよというのは臆面もない新自由主義的責任転嫁だと言わざるを得ない。

移住促進に取り組む自治体は多いが、東京一極集中解消の掛け声も空しく、大都市圏への人口流入はとどまる気配がない。「過疎」という言葉は昭和40年代に島根県で誕生したとされるが、以来半世紀以上にわたって人口流出の構図（15-29歳の男女が大半を占める）は変わらず、島根県の人口は減少を続けている。加えて、2008年に始まった総人口の急激な減少は、とりわけ地方に対してあらゆる面で大きなダメージを与えている。

直近のところでは、総務省統計局が発表している人口推計によると、2021年10月1日時点で前年同月に比べ総人口で59万人の減少、日本人人口は55万2千人の減少となっている。鳥取県ひとつの人口に匹敵する規模で人口減少が進行しているという状況である。都市部への人口流出に国全体としての人口減少が重なり、存続の危機に晒されている地域社会も少なくない。実際、いわゆる「限界集落」状態を超えて消滅に至った集落を見てみよう。平成28年9月の国交省の発表 (<https://www.mlit.go.jp/common/>

001146177.pdf、：最終閲覧日2021年11月12日）によれば、過疎地域等条件不利地域に存在する75,662集落のうち、平成22年から追跡可能な64,805集落をみると、無居住化した集落は174集落（0.3%）だが、人口が減少した集落は52,058集落（81.2%）に及んでいる（増加した集落は8,649（13.5%））。将来無居住化する可能性があるとして予測される集落は3,614集落もあることから、高齢化の進行と併せて考えると、今後の状況には厳しいものと予想される。

その高齢化であるが、周知のように異次元の高齢化が進んでいる。総務省統計局が発表したデータによれば、65歳以上の高齢者人口は2021年9月15日現在で3,640万人、総人口に占める割合は29.1%となり、日本史上最高値を更新した。かつまた世界最高値である。都道府県別にみると、高齢化率の高い方から順に1位から10位まで以下になっている（カッコ内は%）。①秋田県（33.84）、②高知県（32.85）、③島根県（32.48）、④山口県（32.07）、⑤徳島県（30.95）、⑥和歌山県（30.89）、⑦山形県（30.76）、⑧愛媛県（30.62）、⑨富山県（30.54）、⑩大分県（30.45）。上位10県がすべて高齢化率30%を超えていることには改めて驚きを禁じ得ない。いうまでもなく、全体としてなお上昇基調である。反対に、高齢化率の低い方から上位5位までは、①沖縄県（19.63）、②東京都（22.67）、③愛知県（23.79）、④神奈川県（23.86）、⑤滋賀県（24.15）という状況である。

高齢化率上位にランキングされているのはいずれも〈地方〉と呼ばれるエリアの県であるが、〈地方〉では高齢化社会から状況はさらに進んですでに高齢者の「多死社会」に入ったという指摘がなされていることに注目しなければならない。「多死社会」とは正しくは「少産多死社会」のことで、高齢化社会の次の段階として想定されているが、すでに「多死社会」に突入済みと見るべきであろう。2025年には団塊の世代が75歳以上となり（いわゆる2025問題）、国立社会保障・人口問題研究所のデータによれば、年間死亡者数は2038年にピークを迎えて170万人となると推計されている。そこから先、〈地方〉で起こ

る事態は、高齢者の減少である。NHKが2014年5月1日に放送したクローズアップ現代『極点社会～新たな人口減少クライシス』（『縮小ニッポンの衝撃』、NHK取材班、講談社現代新書、2017として書籍化）の中で、徳島県三好市黒川市長はインタビューに答え、少産多死社会の行き着く先として“消滅都市”“崩壊集落”という言葉で危機感を露わにしていた。〈地方〉においてはすでに高齢者人口の減少が始まっており、地方をかくろうじて支えている「年金経済」もいずれ〈地方〉経済を支えるものでなくなると予想されるからである。

国立社会保障・人口問題研究所の人口推移予測を見ると、生産年齢人口の減少傾向と高齢者人口の増加とのギャップが今後ますます深刻な社会経済的インパクト与えることは火を見るより明らかである。高齢化と人口減少の今後の推移に鑑みて、〈地方〉の「再生」や「創生」は極めて厳しいと考えざるを得ない。今からわずかに20年後、2040年頃から急速な人口減少が起き、縮小社会化が激しく進むことが想定されるからである。

こうした人口動態は、もとより我が国の複雑に歪んだ近代化の構造的帰結として現象しているものと考えなければならない。人口の長期的推移を見ると、江戸時代末期から人口増加が始まるが、その後の富国強兵政策を推進するなかで急速な人口増加が生じ、1940年代に入ると大量の労働者（植民地への移民を含む）と兵隊とを調達するために人口の増加が露骨な国家的要請となった²⁴⁾。次いで、第二次大戦からの戦後復興と高度経済成長を通じて構築された戦後経済システムによる、国民を総動員しての日本的資本主義国家建設の帰結であることは言うまでもない。「富国強兵」なる国是のうち「強兵」は敗戦によって表向き取り下げたものの、あるいはそれゆえに「富国」には一層のドライブがかかり、現在の新卒一括採用制度に繋がる若年労働力の都市部への大量流入（「集団就職」）を象徴として、地方から都市部への大規模な人口移動が始まった。そして労働者を「特攻隊」宜しく「企業戦士」に仕立てて使い捨てる徹底

的な人的搾取（過労死！）が推し進められてきた。

そうして築き上げた“繁栄”を雲散霧消させたのが、バブル経済の破綻（1991年3月）でありリーマンショック（2008年9月）だったわけである。バブル崩壊後、当初“失われた10年”と言われた時期に入った日本で行われたのが、小泉政権で本格化する、周知の通りの新自由主義的構造改革であり、現在もそれは着々と進められている。〈地方〉をめぐるのは、地方交付税交付金や公共事業費が大幅にカットされるなどして、公共事業依存型の産業構造と化していた〈地方〉の経済は俄かに“自立”を迫られ、また企業の生産拠点の海外移転が進むことによって大企業誘致型の地域開発手法が破綻し、〈地方〉経済は静かに疲弊の度を加えつつ、将来展望を持つことが極めて難しい状況に至っている。産業構造の変化と地域政策の大転換によって、一層、〈地方〉の再生や創生は困難の度を増しているのが現状である。

3-2. 『国土のグランドデザイン2050』のインパクト

そうした状況の中で現れたのが、日本創成会議から2014年5月8日に発表された『成長を続ける21世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」なる文書、いわゆる「増田レポート」である。人口減少により存立が危うくなると予想される自治体を「消滅可能性都市」と呼んで896自治体を名指ししたことから、全国の自治体にパニックを引き起こした。しかし、翌々月の7月4日、国土交通省から発表された『国土のグランドデザイン2050』と題する国土開発構想の方がより重要である。「増田レポート」は露払い役を務めたに過ぎない。この『国土のグランドデザイン2050』なる政策文書は、1964年に策定された「全国総合開発計画（一全総）」（目標年次：1970年）から1998年「21世紀の国土のグランドデザイン（5全総）」（目標年次：2010年～2015年）に至る国土開発計画・事業を受け、第6次の計画に相当するものである。すでにこの「21世紀の国土のグランドデザイン」の副題——地域の自立の促進と美しい国

土の創造——のうちに“地域の自立”という言葉が見えるが、『国土のグランドデザイン2050』が発表された際、長きにわたって戦後国土開発のスローガンであり続けた「国土の均衡ある発展」という言葉が姿を消したことが、象徴的な出来事として話題となった。

この政策文書は多様で多面的なテーマを掲げているが、生活に密着した「小さな拠点」の形成（全国5000か所程度）、「高次地方都市連合」の構築（全国60～70か所）、リニア新幹線で東京圏・名古屋圏・大阪圏を結んで構築する「メガ・リージョン」構想が目を引く²⁵⁾。国土を機能的に3層構造に編成しなおすという構想である。本稿の関心からは、「小さな拠点」「高次地方都市連合」と「メガ・リージョン」との間の階層的分断と、前者に対する冷淡さが強く眼を惹く。要するにこの政策文書は、5次にわたる全総の結果生じた都市・地方間の格差を既成事実として追認し、それを前提して、「メガ・リージョン」にあらゆる動員可能な人的・物的資源を集中させ、一層苛烈の度を加えることが予想されるグローバルな国際競争に臨むのだという国家意思を示したものである。「選択と集中」の原則に則り、コンパクトシティの考え方を国土全体に適用し、リニアモーターカーをツールにして首都圏・名古屋圏・大阪圏を一体化させてあらゆる資源を「メガ・リージョン」に集め、国家としてのサバイバルを実現しようという戦略である。この戦略に貢献しないエリアは「小さな拠点」「高次地方都市連合」という括りにして「自立」を求める構想なのである。国策遂行の合理化と効率を追求する「選択と集中」なるスローガンによって「選択」されなかったエリアには、「メガ・リージョン」での社会経済活動の負荷にならぬよう、自助努力での「再生」「創生」が求められる。実質的に、これは「棄民」政策である²⁶⁾。

ところで、「増田レポート」が発表された際、消滅可能性都市としてリストアップされたのは、平成の大合併後の自治体である。平成の大合併は国が作った財政難を「地方の自立」にすり替えて地方に責任

転嫁した暴挙であるが、これにより、都市・地方間の格差だけでなく合併後の新自治体内部にも中心・周辺間格差を生み出すとともに、これを隠蔽する行政装置と化した。明治大学の小田切教授はこれを「見えない農山村」と名付けた（『農山村再生』小田切徳美、岩波ブックレット、2009年）が、単に「見えなくなった」のではなく「見えなくされた」と捉えるべきである。＜地方＞の再生や活性化が語られるとき、その主体として自治体が想定されることが多いが、合併自治体間の規模格差が大きい場合、合併によって首長・議会・役場そして独自予算を失った旧自治体のエリアは縁辺化されて棄民の状況に陥り、ないない尽しの状況の中で「自立」を求められる²⁷⁾。いったい、それはいかにして可能なのか？

過疎地からの視線には、2000年の「過疎地域自立支援特別措置法」制定、2005年前後にピークを迎えた平成の大合併、2014年5月の「増田レポート」発表、同年7月の『国土のグランドデザイン2050』公表、さらに同年9月の「まち・ひと・しごと創生本部」の設置、2021年の「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」制定、といった出来事は明確な意図を持って推進されたひとつながりの政治的行為と見える。この一連の流れは、「選択と集中」によって過疎地域を含む＜地方＞への政治的・政策的関与を縮減し、グローバル経済の中でのサバイバルを目指す国家の負荷を減らそうとする政治的意図に貫かれている²⁸⁾。

決して大袈裟ではなく、平成の大合併が地域住民の生存権を脅かすレベルへと向かいつつあることを強く危惧すべき所以である²⁹⁾。新自由主義構造改革は「格差社会」化による社会の分断・解体を深刻化させ、ワーキングプアを大量に発生させ、福祉分野でも「福祉切り捨て」と呼ばれる諸政策を推し進めているが、＜地方＞をめぐっても同様に「地方切り捨て」と呼ぶべき諸政策を貫徹しようとしている。国家が守るべき国民の生命と財産をむしろ破壊する「棄民」政策だと言わざるを得ない。

3-3. 日本のグローバル化と「棄民」政策

こうした次第で、地方分権政策は総じて〈地方〉に対する内国棄民政策ではないかとすら思わざるを得ないわけである。中山間地域に少々関わりを持つ者の目から見ると、新自由主義的構造改革による「選択と集中」が招き寄せた「格差社会」は過渡的現象に過ぎず、静かな「棄民」が日々起きるいわば「棄民社会」へと突き進んでいるのではないかと考えざるを得ない。『国土のグランドデザイン2050』は、「選択と集中」を国土開発・地域開発に投影し具体化しようとする政策だが、「全総」が資本主義的開発であるがゆえに生み出した地域間格差を追認し前提して出発し、2050年に向けた国土開発構想を描いている。それは、「地方切り捨て」を宣言するものであり、〈地方〉に生きる人々に対して国策として「棄民」を断行すると通告するものなのである。一言で言えば、「地方創生」「地方再生」をめぐる諸政策は、それが新自由主義的構造改革の枠内であって「地方の自立」を目指す限り、そこに緩衝材としてどれだけの資金(税金!)が注がれようと、ほとんど内国棄民政策だと見なさざるを得ない、ということである。

「地方」「地域」は、種々の政策文書において、都市圏に対する“貢献”を“評価”されてきた。やや古いが、基本的ポイントは現在も変わっていないと思われるので、わかりやすい資料として2007年の総務省資料から、平成19年12月21日に開催された平成19年度第3回過疎問題懇談会での配布資料、「都市と地方、都市と過疎地域の互惠関係」(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/pdf/kasokon19_03_s6.pdf 最終閲覧日2021年12月5日)を見てみよう。そこで列挙されているのは以下のような諸点である。地域社会の形成維持に農業が貢献している。国土保全、水源涵養等の維持に森林が貢献している。都市へ米などの食料を供給する機能を担っている。都市圏の電力を供給する機能を担っている。廃棄物処理の面などで都市圏の社会経済活動を支えている。過疎地域の豊かな自然環境や景観、独自の文化や歴史は、都

市部で失われた自然景観やアメニティを提供しており、多様性に富んだ国土や美しく風格ある国土の実現に寄与している。水源の森、棚田、重要無形文化財など多くの財産が過疎地域に存在している。環境にめぐまれた過疎地域は地方での生活を望む都市住民のニーズをも満たす存在となっている。

地方圏の都市圏に対する一方的で搾取的な“貢献”を評価する言葉が並ぶ。これら列挙されている諸点について「互惠」と形容されているのは理解に苦しむ。こうした一方的な“貢献”のいわば代価が、地方交付税交付金であり、公共事業や各種補助金であり、トリクルダウン理論による正当化なのだ³⁰⁾。

こうした“評価”の背後で、「国土の均衡ある発展」を掲げた“国土開発”・“地域開発”により、〈地方〉は実際には多面的な収奪に晒されてきたわけである。大企業誘致型の地域経済開発によって地域産業は都市依存性を強め、地域性に根差した地場経済の主体的育成・成長の機会を潰した。利益誘導型政治、地方交付税交付金や公共事業そして種々の補助金は地域経済構造を中央政策への深い依存状況に陥れ、内発的な地域創造・発展の土壌を形成することを阻害した。そして産業資本の労働力需要に沿う教育政策や住宅政策によって、「地方」「地域」は若年世代を都市部に奪われてきた(高等教育は地方・地域から若年世代を吸い上げ都市部に送り込む機能を果たした)。トリクルダウンの発想と中央政府によるあくまでも資本主義的な再分配政策、そして国土開発政策、加えて“人の収奪”³¹⁾が、かつて農民層を分解させたのと同じロジックで〈地域〉を資本による収奪に晒し、分解を惹き起こし、地方の「再生」が語られねばならない状況を生んだのである。日本列島の改造は「地方」「地域」の弱体化・劣化をもたらして今日に至った。〈地方〉の深刻な疲弊は、紛れもなく「体制禍」「統治禍」「経済禍」なのである。そして今や、資本と国策による収奪の果ての、〈自立〉という名の内国棄民政策である。いわゆる「極点社会」³²⁾にやがて行きつくことを是認したうえで、内国棄民政策である。平成の大合併なる制度的

インフラの大改編は、そうした棄民政策の一環に他ならない。40万俵もの米を港から江戸・大坂へと運び出した弘前藩と、怨嗟に打ち震えながらそれを見送ったであろう弘前藩領民たちの姿を、我々はいま、グローバリズムの大波への対応を急ぐ日本政府と縁辺化されていく〈地方〉との間で再演しようとしているのである。

「地方創生」「地方再生」をテーマとする様々な活動は、いまや全国で繰り広げられており、新自由主義的な「自己責任」を地域に押し付けて「自立」（事実上の“棄民”！）を要求する動きもあれば、行政と住民が一体となって村おこしを成功させている事例もある。NPOを始め様々な団体や個人が「地域創生」「地域再生」にトライしている。島根県では、隠岐郡海士町が「奇跡」と称されるほどの稀有な地域づくりに成功している。「地域創生」「地域再生」をめぐる多様な取り組みは、なお試行錯誤を繰り返しながら経験を蓄積する段階にあると思われるが、国策や地域政策そして資本の論理とのせめぎあいの中から、将来に向けてどのようなく地方〉の新機軸を紡ぎ出すことができるか、希望的観測を抜きに、注視する必要がある。活動の大小ではなく、その射程が問われなければならない。インド独立運動の父ガンジーは、イギリスの植民地政策に対する満身の抵抗の意思を込め、自国の経済的自立の重要性を人々に訴えるために、手紡ぎの糸車を回して綿糸を紡ぎ、それを使って自分の服を拵えた。「地方再生」「地方創生」は、内向きの地域エゴに駆動されるのでもなく、新自由主義的な「自立」を実現するためでもなく、取奪のシステムとしての「体制」「統治」の転換を目指すものでなければならない。人々が「体制禍」「統治禍」の犠牲にされることを阻むものでなければならない。

「地方」「地域」が晒されてきた資本と国策による取奪の構造を明らかにし、グローバル化の中で加速する資本と、それに結託している中央集権的統治システムに対し、「発展なき成長」（安東誠一）のメカニズムを通じて取奪されてきた地方の歴史と現状に

立ってどのように新たな「社会」を立ち上げていくかを検討していきたい。

おわりに —— 「棄民」政策の歴史と現在

本稿前半で、江戸三大飢饉にこの国における大規模な「棄民」の原型を見てとることができるが、そこから現在進行中の新自由主義的構造改革による内国棄民政策までの間に、国家的危機や急激な産業構造の変化などに際して、日本近代の統治権力は、実は何度も大規模な「棄民」を引き起こしてきた。

最もよく知られているのは満蒙開拓団の悲劇であろう。国策によって満蒙に送り込まれた30万人前後と推計される開拓移民と残留兵は、ソ連参戦後の大混乱の中で難民化した。戦略的思惑を捨てきれない関東軍によって遺棄された³³⁾。

1960年代に石炭から石油へのエネルギー転換が起きた。この「エネルギー革命」と呼ばれる大転換に際し、炭鉱労働者は離職者支援という名目のもとで実質的に「棄民」扱いされ日本全国へ散っていったが、そもそも炭鉱は「棄民」の世界であった³⁴⁾。

遡れば、明治維新を契機に日本は近代化に邁進することとなったが、当然それは激しい経済的・社会的混乱を呼び起こした。農村部は深刻な窮乏状態に陥り、余剰労働力を抱え込んだ。この事態を解消するために始まったのが海外出稼ぎや海外移民であった。南北アメリカ、中国大陸、フィリピン、南洋諸島などに送り出した移民は100万人を超えるとされているが、「財閥支配と地主制に起因する国内市場の狭隘さが、人口過剰という現象を生み出す根本原因であることを隠蔽し、帝国主義政策を推進しようとする勢力が、国策による海外移民政策を推進したのである。」³⁵⁾ という指摘もあるように、実質的な「棄民」政策としての国策移民であった。移民先での言語を絶する艱難辛苦を語る当事者の言葉に接するとき、「棄民」という言葉より他を想起することを許さない³⁶⁾。

あるいはまた、太平洋戦争の終結直前から戦後にかけて、食糧増産を目的として、都市の空襲罹災者や外地からの引揚者を北海道開拓に送り込んだ「拓北農兵隊」の悲惨な末路は、まさしく「棄民」という言葉を使わずにはいない³⁶⁾。

水俣公害事件の被害者もまた「棄民」と呼ぶ他はない³⁷⁾。

1989年の冷戦終結と1991年のソビエト連邦の崩壊に始まったグローバリズムの進展は、新自由主義を主導的イデオロギーとして現在も進行中である。この巨大な歴史的变化は、この国に馴染みの「棄民」政策を採らせるに十分なインパクトを持つと言わねばならない。世界の潮流となった新自由主義に日本を適応させるために小泉政権から堂々と本格化された新自由主義的構造改革における「選択と集中」こそ、現代の「棄民」政策の基軸に他ならず、着々と具体的政策が実施に移されている状況である。

繰り返しになるが、バブル経済の崩壊とリーマンショック以降の構造改革が「格差社会」を生み出し貧困を蔓延させている現状は、もはや「格差社会」という言葉で表現できるレベルを超えてしまい、「棄民」を生み出す次元に入った、というのが筆者の把握である。「移民」という形で「棄民」政策を遂行することのできない今日、「定住」という言葉を冠してそれは現実化されようとしているわけである。一例を挙げれば、2019年度の国民生活基礎調査によれば、17歳以下の子どもの相対的貧困率は13.5% (7人に1人!) となっており、学校給食が命綱となっている子どもも少なくないとのことである。子どもの生存が脅かされているのである。江戸期「飢饉」の際の飢人の姿を思い出さずにはいられない。子どもたちは新自由主義という「構造的暴力」の犠牲者である。こうした「子どもの飢饉」＝「子どもの棄民」に類する状況は今や多方面で起きているのであり、「女性の貧困」も同様である。

本稿は、江戸三大飢饉を統治および社会経済的システムによる「棄民」の原型と見立てる観点から、転じて現代日本の新自由主義的構造改革が進める「選

択と集中」が「棄民社会」とも言うべき社会状況を作り出していることを問題化しようと試みた。今後、日本社会が多様性を担保したうえでの包摂的社会的構築を目指そうとするとき、日本近代のいわば「棄民癖」が解消されることは必須の事柄に属する。そうした課題意識から、今後一連の論考を通じて、「棄民」を生み出す日本近代の経済社会構造および社会文化の特質について、探求を進めていくこととした。

注

- 1) こうした日本的な政治・社会・文化的保守性がどのような歴史的経緯の中で作り出されたのかという問題は、現在の我々の政治社会的意識の特質、したがって客観的な政治社会的状況を把握する上で非常に重要である。もとより複合的な歴史的経緯が背後にあるが、「仁政」および「仁政イデオロギー」がこの問題にひとつの解を与えるように思われる。深谷克己「百姓一揆の思想」(『思想』584, 1973年) および宮沢誠一「幕藩制イデオロギーの成立と構造 —— 初期藩政改革との関連を中心に」(『歴史学研究』別冊, 1973年) で提起された、身分制下での支配-服従関係の中での領主と農民との間の双務的な関係意識である。後に見るように、寛永の飢饉を契機として、徳川及び諸藩の統治モデルは武断政治から文治政治に転換していくが、その内実をなしたのがこの「仁政」であった。すなわち、「領主は百姓が生存できるように仁政を施し、百姓はそれに応じて年貢を皆済(すべて納めること)すべきだ」という、領主と百姓の間に相互的な関係意識が形成された……。領主による仁政の強調は、現代から見れば、階級関係を隠蔽するための思想装置であったともみえることから、「仁政イデオロギー」と命名された。(若尾政希『百姓一揆』, 岩波新書, 2018, p.9)。領主からの剥き出しの収奪とそれに対する百姓の反発・抵抗(その代表が百姓一揆)という修羅場が延々と繰り返されたのではなく、身分制下でのこの互恵的な一種の契約意識こそが、幕藩体制を長く支えたのだというのである。政治的領域にとどまらず、

我々の社会生活とメンタリティーの全般にわたって広く深く理解する上で、すこぶる示唆的である。あるいは、かつての自民党による利益誘導政治や地域開発政策は一面において「仁政」の現代版とみることもできるのではあるまいか。そして、中曽根内閣の民活路線に始まり小泉内閣で本格化した新自由主義路線は、この昭和版「仁政」を解体するものとも言えるのではないか。「仁政」「仁政イデオロギー」の社会的検討は、別稿にて試みたい。

- 2) 凶悪な事件が近隣で起きた際、メディアの取材に答えて「まさか、こんな身近で起きるなんて！」と語る人をしばしば見かける（もちろんメディアがそうした反応を選んでいる面もあるが）。災害時の避難を遅らせる心理的要因として知られるようになった「正常性バイアス」は、日常生活のあらゆる場面で作動している心理的要素である。
- 3) 「棄民」の対義語である「救民」についても見てみると、『広辞苑』では同様に「(苦しんでいる) 人民を救助すること。」との簡潔な説明である。ここでも、「人民」の苦しみがそもそもなぜ、どこからどのように生じるのかについての言及はない。『デジタル大辞泉』でも、「生活に苦しむ人々を救い助けること。」とあるばかりである。『精選版日本国語大辞典』もほぼ同様に、「困っている人々を救助すること。」と説明は少ない。ところで、「棄民」と同じように「救民」も死語となっているわけではない。日本医科大学は「濟世救民」を建学の理念としており、HPで次のように謳っている。「本学は「濟生救民」(貧しくしてその上病気で苦しんでいる人々を救うのが、医師の最も大切な道である)を建学の精神とし、学是を「克己殉公」、すなわち「我が身を捨て、広く人々のために尽くすことである」。(https://www.nms.ac.jp/college/introduction/policy.html:最終閲覧日2021年11月15日)としている。
- 4) 原発事故は、「棄民」を生み出す我が国の政治社会システムのありようを露わにした。大庭健『民を殺す国・日本』、筑摩書房(筑摩選書)、2015、など、それを厳しく批判する著作や論考は多数に上る。ナオミ・クライン著、生島幸子ほか訳『ショック・ドクトリン —— 惨事便乗型資本主義の正

体を暴く』(上)(下)、岩波書店、2011や中山茂樹「「棄民」つukらない総合的支援対策を構築せよ：戻る人・戻らない人、双方の人権尊重を考える」、『災害復興研究』第4号、pp.80-95、2012も参照。また、季刊雑誌『ピープルズ・プラン』(vol.72:2016年4月)の特集「〈復興〉の掛け声の下の棄民政策」の収載諸論考を参照されたい。特に、満田夏花「「人間なき復興」—— 帰還促進と健康リスク」、pp.49-57、なすび「被爆労働者は二重の意味で「棄民」」、pp.58-60、天野恵一「〈無責任〉と〈棄民〉—— 〈災後〉五年の象徴天皇制国家」、pp.90-98、斎藤日出治「侵略犯罪から原発事故を問う」、pp.99-106、を参照されたい。

- 5) 「棄民」現象に対する問題意識は、「包摂と排除」をめぐる理論的・実践的問題意識と関わるので、別途検討の機会を持ちたいと思うが、ひとまず「棄民」の発生経路が大きくは二つあることを指摘しておきたい。政治社会システムに“包摂”され使い捨てられる経路と、そもそも利用価値なしとみなされて政治経済的システムの縁辺や外部にネグレクトされる経路である。もちろんこれは便宜的な分類であって、同一人物や同一集団が両方を経験することは当然起こる。新自由主義の老獪さは、これら二つの経路を主題や課題に合わせて“調合”して臆面もなく「棄民」を行い、これを正当化する—— 成長・復興・再生—— 術を心得ていることにある。藤田孝典『棄民世代 政府に見捨てられた氷河期世代が日本を滅ぼす』、SB新書、2020、を参照。
- 6) たとえば、国家神道の支配下にあったかつての帝国「臣民」の主観的・客観的なありようを問題化することには、今もおお意義がある。旧日本軍にロジスティクス(兵站)を軽視する傾向が強かったことはしばしば指摘される。日本の劣勢な国力に照らして長期消耗戦は不可能だという認識があったこと、大本営の作戦中枢を占めるエリートたちの独善的な視野狭窄が矯められることがなかったことによって、また日清・日露戦争での戦勝経験に基づいて、短期決戦主義を採っていたからである。真珠湾奇襲攻撃立案の背景にもむろんそうした短期決戦主義があった。こうした状況は「兵隊は消耗品」という観念(背後には農民を搾取対

象としかみない武士階級の身分意識があると思われる)を生み出し、これらが相俟って、ロジスティクス(兵站)が軽視される状況が生まれた。日本兵はいわゆる現地調達を強いられ、これが戦地での日本軍の悪辣な略奪・暴行の構造的原因となったのであるが、日本兵はまさに行ったきりの“鉄砲玉”扱いだっただけである。海空の特攻隊の悲劇は帝国臣民に対する人命軽視の極みであるが、すべての兵隊さらには帝国臣民を国体護持のための使い捨て資源とみなす考え方の中で起きたものである。国策に動員され使い捨てられたという点において、満蒙開拓団の悲劇と特攻攻撃の悲劇は同一線上にあるのであり、したがってともに「棄民」と呼ばれて然るべきものなのである。そう考えれば、究極的には「臣民」=「皇民」のうちにすでに「棄民」は用意されていたと見るべきこととなる。GDP世界第3位の経済大国の中で今まさに起きている様々な社会問題——社会の構造的欠陥や矛盾によって生じている様々な人間的苦難——に接するとき、主権者たる我々国民がなお内面化し続けている“臣民ハビトゥス”が依然として根強く作動し続けていることを感じずにはいられない。

7) 筆者が強く関心を持っているテーマに関連付けられれば、それは Unlearn/Unlearning (学習棄却) と呼ばれているものを重要な契機とするものである。社会学的認識が持つ人間主義的な価値は、社会現象に対する認識の獲得と深化をもたらすことによって、Unlearn/Unlearning の機会を提供し、オルタナティブを構想せしめ、認識と行為を主体的に起動するチャンスを個人や集団・組織にもたらすことにこそある。正解のない不透明な時代と言われる中で、所与の状況の中で「正解」にいち早く到達することを目指す Catch-Up 型の学習知性 (Single-loop learning) では未来を切り拓く創造性を獲得し発揮することはできない。自身が置かれている客観的な課題状況や主観的な認識枠組みそれ自体を脱所与化して反省対象とし、さらに再構築することのできる学習型知性 (Double-loop learning) が必須なのであり、また社会システムの側にそれを許容し変化を遂げる柔軟性・可塑性が備わっていなければならない。これがなければ、

「おまかせ民主主義」としばしば揶揄されるような政治意識、つまり“隷従と引き換えに安寧を得る”レベルの政治社会的意識や、それが生み出す身分制の状況から抜け出すことはできないし、縮小社会化の進展の中で社会的リデザインを遂行しなければならない状況に対応することができない。詳しくは『「教育から学習への転換」のその先へ』(文理閣、2019年4月)を参照されたい。

- 8) 『日本書紀』の欽明天皇の巻には、「郡国大水となり、飢えて人互いに食べる」と記されている。
- 9) 1192年の鎌倉幕府成立時の人口総数は757万人と推定されているから、1181年時点の人口を約750万人として計算してみると総人口比5.6%となり、現在の総人口約1億2,600万人に単純に引き当てれば、70万人を超える死者数となる。吉田兼好の記録を信頼すれば、飢饉はまさしく途方もない大災害である。
- 10) 我々が初等・中等教育を受ける中で教わる歴史は、基本的に政治史である。だが「飢饉」の歴史を繙くとき、「生存」に関わる歴史を知ることの重要性を痛感させられる。SDGsの中で「誰も置き去りにしない」ことが重要な課題として掲げられていることにも鑑みて、「生存」のレベルから社会的包摂が構想され具体化されねばならない。
- 11) 江戸四大飢饉は、これら三大飢饉に先行する寛永の大飢饉(寛永19年~寛永20年:1642年~1643年)を加える。本稿では江戸中期18世紀以降の飢饉に着目しているのだから、寛永の大飢饉を除いた三大飢饉説を採用している。寛永の大飢饉では、九州での牛疫の流行により牛の大量死が起き、蝦夷駒ヶ岳が噴火し、日照りや大雨などの天候不順や洪水、また虫害の発生などにより、全国でおよそ5~10万人の餓死者を出したと推定されている。
- 12) 細井計「盛岡藩領における元禄十五年の飢饉」岩手大学教育学部研究年報 第五十七巻第一号、1997、pp.177-190
- 13) その後、江戸時代ほどの規模ではなくなったとはいえ、明治時代に入って以降も飢饉は日本から姿を消さなかった。東北地方を中心に幾度も飢饉が発生している。なかでも、1930年から翌年にかけて起きた昭和農業恐慌の際の「豊作飢饉」は有名である。日本の近代化のプロセスの中で農業・

- 農村や都市・町民が翻弄される姿は、そのまま我々の姿に他ならない。
- 14) 「国土の長期展望」中間とりまとめ 概要（平成23年2月21日 国土審議会政策部会長期展望委員会）を参照されたい（https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/kokudo03_sg_000214.html 最終閲覧日2021年11月30日）。なお、江戸末期頃から明治維新に向けて人口増加が始まっており、明治以降の近代化を準備する動きがみられる。
- 15) 大都市は「蟻地獄」だったと、歴史人口学者速水融が指摘している。「都市では男子人口が女子人口より著しく多く、この性比のアンバランスのため有配偶率が低く、結婚年齢が高くなる結果、出生率が低くなること、人口密度が高いため、また衛生状態や居住条件が悪いため、災害や流行病で人命が失われる危険性がより高く、死亡率が高いことなどがあげられる。発展する都市は周辺農村からの人口を引きつけたが、流入した人々にとって都市は『蟻地獄』であったのである。また農村からの出稼ぎの若い男女が都市の『蟻地獄』から脱出し帰村しても、結婚は遅れ、それが農村の出生率に影響を与えることになった」『概説 十七～十八世紀』『日本経済史1 経済社会の成立』岩波書店、p.58
- 16) 鬼頭宏『愛と希望の「人口学講義」』、ウェッジ、2015を参照。
- 17) 「百姓成立」は、幕府・藩主により「仁政」が施されるべきとする思想と深く連動しているが、今日もなお身分制的権威主義と絡みつつ「仁政イデオロギー」と化したかたちで、我々の政治意識だけでなく広く社会生活全般のベースをなしているように思われる。若尾政希『百姓一揆』岩波新書、2018を参照のこと。また、「仁政」を施す側の思想として「牧民思想」が検討される必要があると思われる（小川和也『牧民の思想』、平凡社、2008年を参照）。筆者が問題化したいのは、「牧民」における「民」の側のメンタリティーである。先に「隷従と引き換えに安寧を得る」という一種の取引関係を指摘したが、この構図はまさに「百姓成立」「仁政イデオロギー」「牧民イデオロギー」の近代版というべきである。家父長制イデオロギーとも連動して、政府と国民、企業と労働者の間といっ
- た諸関係において制度的・イデオロギー的に再生産され続けてきており、日本において近代民主主義が定着しない大きな阻害要因になっているのではないかと思われる（『日本人は民主主義を捨てたがっているのか？』想田和弘、岩波ブックレット、2013参照）。この問題は現代日本における政治社会的意識の本質を解き明かすうえで極めて重要なものと思われるので、別稿を用意して詳細に検討する機会を持ちたい。
- 18) 宮本又郎、速水融、「概説 十七～十八世紀」『日本経済史1 経済社会の成立 17-18世紀』、岩波書店、1988、pp.1-84を参照。
- 19) 「瑞穂の国」のイデオロギー性については、西谷地晴美「水穂国の返還と統治理念（第2部 古代・中世イデオロギーの研究）」、『国立歴史民俗博物館研究報告』第152集、pp.329-356を参照。今日もなお「瑞穂の国」は日本のアイデンティティのひとつであろうと思われるが、すでに古代のこの時期にイデオロギー化が始まっているとすれば、「瑞穂の国」についてラディカルな捉え返しをする必要がある。
- 20) 菊池勇夫『飢饉——飢えと食の日本史』、集英社新書 pp.122-124および p.194。「飢餓移出」とは、藩内で必要な生活物資（コメ）を藩外（三都の商業資本）に移出することによって、藩内に飢餓状態を作り出してしまふことを指す。領民の生存を担保できなかった失政は、明らかに「仁政」に反する。打ちこわしや一揆など、実行使の形も取って農民からさまざまな反発や抗議が起きるのはまったく当然のことである。
- 21) 同書 p.194を参照。近代以降では、国家単位での「飢餓輸出」が深刻な貧困と飢餓と関わって問題とされるが、史上最も残酷な飢餓輸出のケースと考えなくてはならないのは、ソ連支配下にあったウクライナで1932～33年に起きた人為的大飢饉「ホロドモール」であろう。スターリンは重化学工業化を推進するため、1928年に「五か年計画」を打ち出し、その一環として農業集団化を強引に進めた。生産された穀物を徴収し輸出して外貨を獲得し、これを工業化の資金や外国への債務返済に充てるためである。凶作が続く農業集団化は成功せず収穫はむしろ減少したが、スターリンは強圧的

な徴発を続けてウクライナを深刻な飢餓状態に陥れ、しかもこれを徹底的に隠蔽した。ひとびとは飢餓状態に陥り疫病が蔓延し、草木から家畜まであらゆるものを食べる肉食にまで及んだという。ウクライナでは人口の20%が餓死し、400万から1450万人以上が死亡したと推定されている。この一大惨事がジェノサイドであるか否かについてウクライナ国内でも評価が割れているが、アメリカやカナダ、ペルーなど南アメリカ諸国、ハンガリーなど東欧諸国そして国連や欧州議会はジェノサイドないし人道に対する罪と認定している。この悲劇を扱った映画に『赤い闇 スターリンの冷たい大地で』(2019年、日本公開2020年)がある。『悲しみの収穫——ウクライナ大飢饉』、ロバート・コンクレスト著/白石治朗訳、恵雅堂出版、2007、および「日本人の目から見たホロドモール」岡部芳彦、2020年4月(WP-No28.pdf(kobegakuin.ac.jp))を参照。

- 22) 「大名やその家臣が餓死して死んだということはほとんど聞かない。死ぬのは農民たちなのであった。飢饉の身分性、階級性を問題にするならば、安藤昌益が喝破したように、「不耕貪食」の領主による収奪・支配こそが、農民を餓死に至らしめた張本であるといわざるをえない。『飢饉——飢えと食の日本史』、p.185。大飢饉との中で起きる無慈悲な「棄民」は、政治体制、経済構造、階級制度やそれに由来する差別などが複雑に絡み合っただけでなく、当該社会の本質的構造と人間観を照らし出すのである。
- 23) 「地方」については盛んに<自立>が語られるが、「東京の自立」を語る人はいない。国政と都政いずれのレベルでも「東京の自立」は政策課題にはならない。食料や水そしてなにより人材の供給源として、都市は「地方」に対して大きく依存し続けてきているからである。「地方」が<自立>を果たそうと思えば人材の確保と育成は必須である。実はここに、自立できない都市と自立を強いられる地方との間の深刻な相克がある。<地方>の都市部への最大の「貢献」は、人材の供給であって、逆に言えば、地方が喪った最大のものが人材なのである。「地方創生」「地方再生」の旗を振っても創生や再生に取り組む「人」がいないというのが、

<地方>や過疎地域の最大の苦悩の種となっている。「地方」が<自立>を本気で目指して人材の流出という致命的事態の解消を図るならば、困るのは「都市」である。

- 24) 1941年1月、近衛文麿内閣は「人口政策確立要綱」を閣議決定し、大東亜共栄圏の建設のために1億人の人口規模を目指すことを提起した。実際の政策的成果はそれほど挙がらなかったが、結婚年齢を早める、一夫婦の平均出生時数の目標を5人とする、避妊を禁止する、という、現在から見ればはなはだしい人権侵害である人口増加策と、結核対策、乳幼児の保健対策、健康保険の拡充強化という死亡率低下策からなっている。前年の1940年5月に公布された「国民優生法」と併せて、“良質”な国民(労働者と兵隊)を大量に欲していた状況を物語っている。
- 25) 「地方」「地域」に関わる「小さな拠点」の形成と「高次地方都市連合」は総務省が提案する「定住自立圏」構想に重なるものがあり、ある意味で当然のことではあるが、省庁をまたいで政策的方向性が共有されていることがうかがえる。
- 26) 2000年3月制定の「過疎地域自立促進特別措置法」、2021年4月制定の後継法「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」を参照。新自由主義が国策の基本原則となっている状況下では、「自立促進」「支援」という言葉は「包摂」の対極にある「排除」の中での「選別」を意味している。正確に言えば、「選別と集中」の原則をここでも適用して、新自由主義的状況に適応できる地域とそうでない地域を篩にかけて選別しようとしているのである。
- 27) 熊本博之「国土のグランドデザインと沖縄」『地域社会学会年報29集』、地域社会学会、2017、pp.27-41、を参照。新自由主義に基づく「選別と集中」が、グローバリズムの深化していく状況の中での国家レベルのサバイバルを実現するための方策であることが、沖縄で進行している事態に即して的確に捉えられている。「選別と集中」が、“選別されなかった側”に対する排除と切り捨ての論理と力であることを忘れてはならない。排除され“選別されなかった側”の人々こそ「棄民」なのである。

- 28) 築山秀夫「国土のグランドデザインと地域社会——中山間地域からの考察——」、『地域社会学会年報第28集』地域社会学会, 2016, pp.11-27を参照。過疎地域指定を受けていた旧京北町を合併により内部化した京都市では、2010（平成22）年より「京都市過疎地域自立促進計画」を、また2017年12月には「京都 京北未来かがやきビジョン」を策定し、過疎地域の振興に関わる取り組みを継続している。問題は、こうした行政による支援活動がいかなる地域政策や国策の文脈の上で行われているのか、である。
- 29) 平成の大合併の結果として、小田切氏は次のような事態を指摘している。「一般的には農山村、とりわけ中山間地域が、政策対象として相対的に希薄化しつつあるという現実がある。また、地域で発生している問題にかかわる情報が、行政（市役所、町村役場）に集まらないという現象も散見される。身近なはずの基礎自治体が遠い存在となり、その結果、逆に農山村の諸問題を十分把握できず、対策も立案できない「見えない農山村」という状況が全国的に生まれてきているのである。」小田切徳美『農山村再生』, p.15, 岩波ブックレット, 2009。小田切氏のこの指摘と、菊池氏の以下の指摘を重ね合わせて読んでいただきたい。「年貢などの諸上納を責め立てられるばかりで、小前農民の手元には飯料はむろん種籾すらなく、今後の見通しがまったく立たず、是非に及ばず仙台藩に出訴したと、逃散農民が述べているのは、盛岡藩の非常時の御救機能が完全に麻痺し、^{ほうてき}放擲されていたことを示している。まさに「非道の取扱」と非難されてしかるべきものであった。」菊池勇夫『近世の飢饉』, 吉川弘文館, 1997, p.222。天保の飢饉に際して起きたこの非常事態こそ、「棄民」の原型なのであったわけだが、日常的な政治・経済・社会的な枠組の外部へ放置される“静かな棄民”が、現在進行中なのだ。
- なお、「見えない農山村」問題は道州制の問題性をめぐる議論にも接続していく重要な論点である。岡田和弘『道州制で日本の未来はひらけるか』, 自治体研究社, 2008を参照。
- 30) トリクルダウン理論は経済学理論というよりは政治経済的デマゴギーというべきものである。トリクルダウン“理論”は、経済全体の成長（いわゆるパイの拡大）を前提しているが、バブル崩壊後の日本ではそれは起きなかったこと、富裕層は資金を消費に使わず投資収益を求めること（加えて必ずしも国内投資とは限らない）、株式配当を優遇すると企業は配当を行うために内部留保を増やす方向へ向かう、などの点で虚論とされる。お金はシャンパンタワーのように滴り落ちることはないのだ。
- 31) <地方>をめぐる諸問題は、「地方活性化」や「地方創生」「地方再生」といった言葉のレベルで捉えるのでは不十分だと筆者は考えている。“再生”という言葉がすでに“死”を暗示している通り、<地方>はすでに“死に体”だと捉えられているのであり、今後の人口減少や少子化・高齢化の急激な進行によって事態が深刻化していくことは間違いないと想定されているのである。とすれば、今後の<地方>をめぐる諸問題は憲法25条に定める生存権の範疇に帰属させて収拾や解決を図るべきものとなろう、というのが筆者の見立てである。「地方創生」「地方再生」とりわけ「地方活性化」はややもすると経済的振興に偏して取り組みが行われる。しかし、そうした経済主義的なものではなく、鳥取県智頭町のまちづくり活動のように、包括的なく地域>創造に向けた取り組みこそが、生活者のQOLを担保して生存権の高度な保証を実現していくものとなろう。
- 32) 少子化危機突破タスクフォース（第2期）第3回会議での資料「『極点社会』の到来」（増田寛也, 平成26年4月21日）を参照。https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/meeting/taskforce_2nd/k_3/index.html : 最終閲覧日 2021年11月25日）。
- 33) 瀬島隆三と共に関東軍に派遣された朝枝繁春参謀の文書「関東軍方面停戦状況に関する実視報告書」（1945年8月26日付）は、満蒙在留邦人および日本兵に関わる今後の処置として、「内地に於ける食糧事情及思想経済事情より考ふるに既定方針通大陸方面に於ては在留邦人及武装解除後の軍人はソ連の庇護下に満鮮に土着せしめて生活を営む如くソ連側に依頼するを可とす」との方針を立てた。その具体化の方法として、「ソ連指令により各々各

自技能に応ずる定職に就かしむ」,「満鮮に土着する者は日本国籍を離るるも支障なきものとす」と、棄兵・棄民の方針を記している。「日本国籍を離るるも支障なきものとす」とは、国民に対する国家の保護義務を放棄するものだからである。この依頼文書が、在留邦人と残留兵を「棄民」化し、民間人の悲劇と日本軍兵士のシベリア抑留を引き起こしたのである。この文書が証拠品として提出されたシベリア抑留国家賠償請求訴訟に関しては、以下を参照されたい。京都第一法律事務所のHPでの大河原壽貴弁護士の報告 (<https://www.daiichi.gr.jp/publication/makieya/p-2008s/p-05>), および、京都法律事務所のHPでの黒澤誠司弁護士の報告 (<http://www.kyotolaw.jp/kawaraban/kkawaraban2009.04.html>)。また、この件に言及しているノンフィクションとして、保坂正康氏『瀬島隆三 参謀の昭和史』文春文庫, 1991が参照されるべきであろう。加えて、「堀江則雄のブログ ユーラシアの風」<https://ameblo.jp/hnorio8/entry-12146688516.html>の詳細な記事をも参照。

- 34) 島崎尚子「石炭産業の収束過程における離職者支援」,『日本労働研究雑誌』, 2013, No641, pp.4-14などを参照。炭鉱労働の世界をつぶさに伝えた作家上野英信の著作は、今も炭鉱「棄民」の世界を照らし出すカンテラであり続けている。上野英信『上野英信集』全5巻, 経書房, 1985-1986。
- 35) 「[連載] 君は日本を知っているか — (13) かつて日本は移民送り出し国であった」, 橘川俊忠,『現代の理論 デジタル版』第18号, 2019, <http://www.gendainoriron.jp/vol.18/feature/fl2.php> (最終閲覧日2021年11月14日)
- 36) 遠藤十亜希『南米「棄民」政策の実像』, 岩波現代全書, 2016, 岩槻泰雄『外務省が消した日本人 — 南米移民の半世紀』, 毎日新聞社, 2001, 今野敏彦・高橋幸春編『ドミニカ移民は棄民だった戦後日系移民の軌跡』, 明石書店, 1993を参照。
- 37) 原田正純『豊かさとは棄民たち』, 岩波書店, 2007, を参照。原田医師が「水俣病学」ではなく「水俣学」を提唱した際の問題意識は、福島原発事故をめぐる危機認識に通底するものである。さかのほれば、足尾鉍毒事件によって故郷の村を奪われた谷中村の村民もまた「棄民」である。公害の歴史

は国策「棄民」の歴史なので。

文献

- 秋山房雄, 武藤志真子, 中根孝子, 渡辺久子「社会経済的背景との関連からみた天明の飢饉と疫病」, 『民族衛生』, 民族衛生学会, 43巻 第1・2号, pp.1-12, 1977年
- 天野恵一「〈無責任〉と〈棄民〉 — 〈災後〉五年の象徴天皇制国家」, 『ピープルズ・プラン』, ピープルズ・プラン研究所, vol.72, pp.90-98, 2016年4月
- 安東誠一『地方の経済学 — 「成長なき発展」を超えて』, 日本経済新聞出版, 1986年
- 遠藤十亜希『南米「棄民」政策の実像』, 岩波現代全書, 2016年
- 深谷克己「百姓一揆の思想」, 『思想』, 岩波書店, 584, pp.60-81, 1973年
- 藤田孝典『棄民世代 政府に見捨てられた水河期世代が日本を滅ぼす』, SB新書, 2020年
- 原田正純『豊かさとは棄民たち』, 岩波書店, 2007年
- 樋口健二『フクシマ原発棄民 歴史の証人 — 終わらなき原発事故』八月書館, 2021年
- 日野行介『原発棄民 フクシマ5年後の真実』, 毎日新聞出版, 2016年
- 保母武彦『「平成の大合併」後の地域をどう立て直すか』, 岩波ブックレット, 2007年
- 保坂正康『瀬島隆三 参謀の昭和史』, 文春文庫, 1991年
- 細井計「盛岡藩領における元禄十五年の飢饉」岩手大学教育学部研究年報 第五十七巻第一号, pp.1-14, 1997年
- 池谷薫『蟻の兵隊』, 新潮文庫, 2010年
- 岩槻泰雄『外務省が消した日本人 — 南米移民の半世紀』, 毎日新聞社, 2001年
- 景井充・中村正・杉野幹人『「教育から学習への転換」のその先へ』, 文理閣, 2019年
- 菊池勇夫『飢饉 — 飢えと食の日本史』, 集英社新書, 2019年
- 菊地勇夫『近世の飢饉』, 吉川弘文館, 1997年
- 鬼頭宏『愛と希望の「人口学講義」』, ウェッジ, 2015年
- 今野敏彦・高橋幸春編『ドミニカ移民は棄民だった戦後日系移民の軌跡』, 明石書店, 1993年

- 熊谷博子『むかし原発いま炭鉱』, 中央公論新社, 2012年
- 熊本博之「国土のグランドデザインと沖繩」『地域社会学会年報29集』, pp.27-41, 2017年
- 満田夏花「「人間なき復興」— 帰還促進と健康リスク」, 『ピープルズ・プラン』, ピープルズ・プラン研究所, vol.72, pp.49-57, 2016年4月
- 宮本又郎, 速水融, 「概説 十七—十八世紀」『日本経済史1 経済社会の成立 17-18世紀』, 岩波書店, pp.4-84, 1988年
- 宮沢誠一「幕藩制イデオロギーの成立と構造 — 初期藩政改革との関連を中心に」, 『歴史学研究』, 別冊, pp.106-115, 1973年
- 村井豊明「シベリア抑留国家賠償請求訴訟 — 日本政府の棄兵・棄民政策を問う—」『軍縮問題資料』, No.337, pp.53-63, 2008年12月
- ナオミ・クライン著/生島幸子ほか訳『ショック・ドクトリン — 惨事便乗型資本主義の正体を暴く』〈上〉〈下〉, 岩波書店, 2011年
- なすび「被爆労働者は二重の意味で「棄民」」, 『ピープルズ・プラン』, ピープルズ・プラン研究所, vol.72, pp.58-60, 2016年4月
- NHK 取材班『NHK スペシャル 戦後50年その時日本は（第3巻）チッソ・水俣工場技術者たちの告白 東大共闘26年後の証言』, 日本放送出版協会, 1995年
- 西谷地晴美「水穂国の変換と統治理念（第2部 古代・中世イデオロギーの研究）」, 『国立歴史民俗博物館研究報告』第152集, pp.329-356, 2009年
- 大庭健『民を殺す国・日本』, 筑摩書房（筑摩選書）, 2015年
- 小田清『地域問題をどう解決するのか』, 日本経済評論社, 2013年
- 小田切徳美『農山村再生』, 岩波ブックレット, 2009年
- 小川和也『牧民の思想』, 平凡社, 2008年
- 齊藤日出治「侵略犯罪から原発災害を問う（特集 復興のかけ声の下の棄民政策: 原発震災後5年)」, 『ピープルズ・プラン』, ピープルズ・プラン研究所, vol.72, pp.99-106, 2016年
- 斎藤日出治『グローバル資本主義の破局にどう立ち向かうか — 市場から連帯へ』, 河合ブックレット, 2018年
- 島崎尚子「石炭産業の収束過程における離職者支援」, 『日本労働研究雑誌』 pp.4-14, 2013年
- 戸部良一・寺本義也・鎌田伸一・杉之尾孝生・村井友秀・野中郁次郎, 『失敗の本質』, 中公文庫, 1991年
- 築山秀夫「国土のグランドデザインと地域社会 — 中山間地域からの考察 —」, 『地域社会学会年報第28集』, pp.11-27, 2016年
- 内村剛介「国家は棄民する — 国家悪の構造 —」『アサヒジャーナル』, 朝日新聞社, vol.12, 1970年
- 上野英信『上野英信集』全5巻, 径書房, 1985年-1986年
- 若尾政希『百姓一揆』岩波書店, 2018年
- 山田由美「学校統廃合と新自由主義的改革」, 『経済』, vol.316, pp.107-116, 2021年1月
- 山中茂樹「「棄民」つくらない総合的支援対策を構築せよ: 戻る人・戻らない人, 双方の人権尊重を考える」, 『災害復興研究』第4号, pp.3-14, 2012年6月
- 山中茂樹「「棄民」と「帰民」を分けた創造的復興 日本の災害復興を考える」, 『震災学』 vol.1, pp.80-95, 2012年7月

Research on “Abandoned People” in Present Days

(1) Three Great Famine in the Edo Period and Neoliberal “Choice and Concentration”

KAGEI Mitsuruⁱ

Abstract : In the three great famine, which occurred after the 18th century in the latter half of the Edo period, we can see a prototype of “famine” and “abandoned people” as a political and economic phenomenon. The causes were forced rice cultivation from northern Kanto to Tohoku, and the contradiction between the political and economic naivety of the feudal system in the Edo period and expanding commercial capitals in three cities (Osaka, Kyoto, and Edo). Here we can see the prototype of self-preservation of governing power and “abandoned people.” Turning our eyes to the present, in Japan, neoliberal structural reformation continues to expand and deepen, having become a serious issue after the collapse of the “bubble economy” in Japan and the financial crisis of 2007–2008 (Lehman Shock). Under this present process, neoliberal reformations of the institutional infrastructure of Japan are being implemented by the forced Heisei major merger, and grand design of national land 2050 (published by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism). An issue of present day “abandoned people” occurs in this situation. I will examine, in this paper, studies of the political and economic history of “abandoned people,” with the aim of finding out, from this viewpoint, the fundamental political-economic character of modern Japan.

Keywords : abandoned people, three great feasts in Edo period, choice and concentration, Heisei major merger, grand design of national land

i Professor, College of Social Sciences, Ritsumeikan University